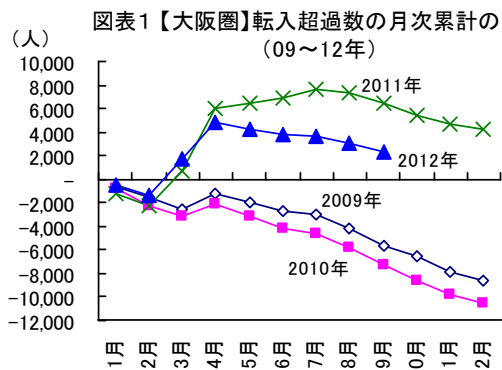


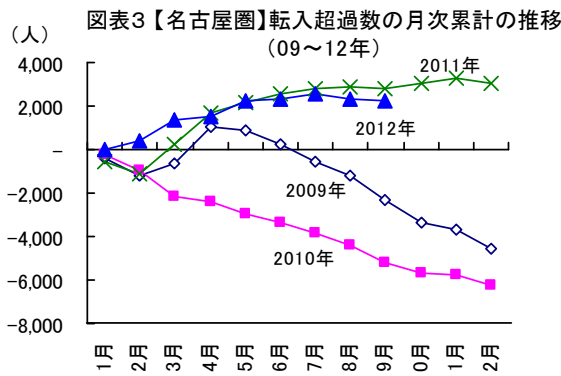
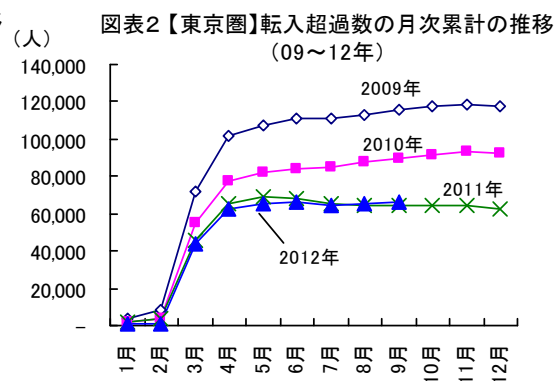
(3大都市圏)震災後の構造変化が続く人口移動

～大阪圏は今年も転入超過となる可能性～

- 東日本大震災をきっかけに、3大都市圏をめぐる人口移動が大きく変化している。2011年の動きでいえば、特に大きく変化したのは大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）であり、転入から転出を引いた転入超過数が38年ぶりにプラスとなった。ただし、昨年は震災に伴う突発的な動きが目立ったことも事実であり、これらの変化が継続的なものかどうか定かではなかった。その意味で、震災後の人口移動の実態については、今年の動きが大きな意味を持つことは間違いない。
- 図表1～3は、3大都市圏の2009年以降の転入超過数について、1年ごとの月次累計をみたものであるが、12年の傾向としては、どの地域も震災前とは異なる動きがみられる。まず、大阪圏は3、4月の貯金が功を奏し、昨年に続いて転入超過数はプラス圏内で推移している。仮に残りの10～12月が前年並みの移動（-2,253人）にとどまれば、2年連続の転入超過となる。前年に比べると転入超過の規模はかなり小さくなるが、09、10年が1万人前後の転出超過となっていたことを考えれば、その差は非常に大きい。
- 一方、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）と名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）については、12年の動きは前年とほとんど変わっていないが、両地域にとってその意味は大きく異なる。例えば東京圏は、転入超過の規模が縮小したままであることを意味しており、大げさな言葉でいえば「東京（関東）の人口吸引力が低下した」ことを示唆する動きともみられる。

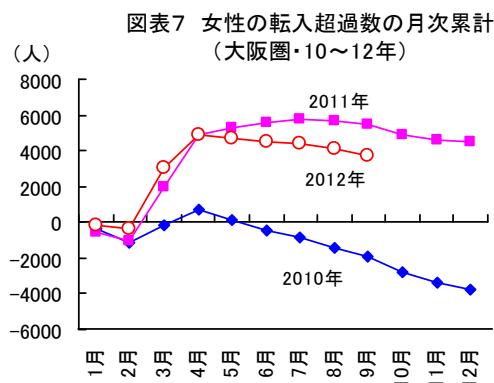
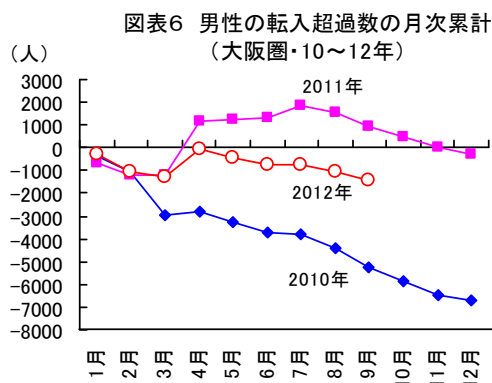
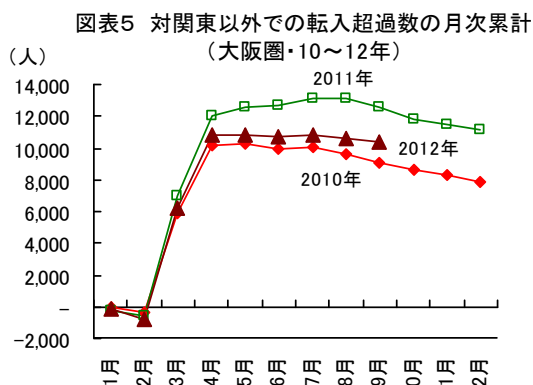
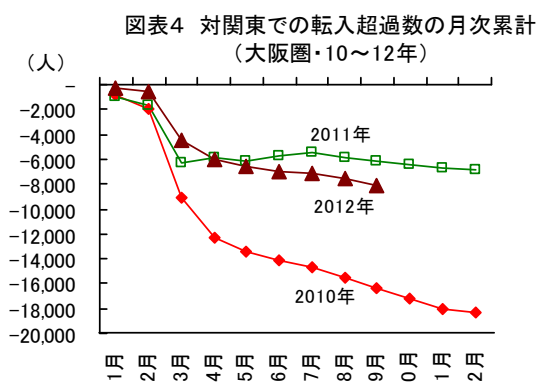


(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」。以下同じ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

- これは大阪圏の変化にも表れている。図表4、5で大阪圏と対関東、関東以外での移動をみると、対関東では11年と12年の傾向にほとんど変化がなく、転出超過の幅は小さいままとなっている。これは、「関東に行く人が減っている」か、「関東から大阪圏に来る人が増えている」ことを意味するが、月ごとにみても特に一貫した傾向は見出せない。恐らくは両方の動きがランダムに進むなかで、全体として対関東での転出超過が縮小しているとみられる。
- 一方、対関東以外での動きをみると、12年の傾向は震災前の10年にかなり近いものとなっている。昨年に見られた動きは震災後の突発的なものが多く、1年が経過するなかで徐々に震災前の動きに戻ってきたとみられる。つまり、大阪圏の動きとしては、震災後の変化が続いているかどうかについて、対関東とそれ以外とでは傾向が大きく異なるといえよう。
- さらに、大阪圏の動きを男女に分けてみると、ここでも大きな変化が確認できる(図表6、7)。まず、男性は決して震災前の動きに戻ったわけではないものの、12年の動きは昨年とは大きく異なるものとなっている。極端に言えば、3、4月を除くと震災前の動きにかなり近く、12年のトータルでも2千人から3千人の転出超過となる見込みである。
- それに対して、女性の動きは12年も昨年に近いものとなっており、累計では転入超過の状態が続いている。一番の要因は、就職に伴って関東から大阪圏に移る動きを背景に、3、4月に大幅な転入超となったことが挙げられる。さらに、それ以降の月は転出超の動きが続いているものの、震災前に比べると動き自体は緩やかであることも一因といえよう。
- ここまでの動きを勘案すると、12年も大阪圏が転入超過になる可能性が高まっており、その背景としては「対関東での転出超過の規模が縮小している」ほか、「女性の転入超過傾向が続いている」という2つの要素が大きく影響しているとみられる。



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。